

長崎県総合水産試験場 平成23年度試験研究概要

	テーマ名	概要	研究期間	研究種別
漁業資源部	沿岸漁業開発調査	定置網漁業の振興のため、科学的データに基づく定置網漁場診断を行う。 定置網水中灯試験を行う。 未・低利用漁場の有効活用のため、天然礁の海底地形調査を行う。	S61～	経常研究
	日本周辺高度回遊性魚類資源対策調査委託(ヨコワ)	クロマグロ幼魚(ヨコワ)やカジキ類の漁獲統計調査、生物統計調査を行う。 GPSデータロガーを用いてヨコワ漁獲状況調査を行う。	H04～	受託研究
	地域型資源管理予測技術開発	県北海域カタクチイワシ、舌岐対馬ケンサキイカの資源評価手法開発のための基礎知見を得るため、漁獲統計調査、生物統計調査等を行う。	H09～	経常研究
	資源評価調査	平成23年の資源評価の基礎資料とするため、重要資源(アジ・サバ・イワシ類、マタイ、ヒラメ、ブリ、イカなど)の各種調査(生物統計調査、漁獲統計調査、産卵調査、新規加入量調査など)を行う。	H12～	受託研究
	大型クラゲ出現調査事業	大型クラゲの来遊実態を把握するため、調査船やセスナ機による目視調査を行なうとともに、各普及指導センターからの大型クラゲ出現情報を取りまとめ、関係機関へ情報発信する。	H20～23	受託研究
	漁海況情報提供強化事業	漁海況に関する的確な情報を漁業者へ提供するため、沿岸域における漁海況情報の収集分析を行い、漁海況週報(毎週)や漁況予報などを発信する。また、近隣県と共同で、九州北西海域の水温情報やケンサキイカ漁況の広域情報を発信する。	H21～25	経常研究
	サワラ有効利用技術開発	サワラの持続的利用の検討に必要な基礎知見を得るために、漁獲統計調査、生物統計調査、標識放流を行う。	H21～23	受託研究
	再生産の向上を目的としたアワビ類の資源管理・増殖技術の開発	資源が減少しているアワビについて、漁場環境の変動に順応し、かつ再生産力を保証する資源管理技術を開発するとともに再生産力向上を目指した親貝集団構築の条件を明らかにする。	H20-23	受託研究
	有用水産生物を利用した閉鎖性水域の環境改善手法の開発(ナマコ)	閉鎖性水域である大村湾の環境改善に向け、モデル種(ナマコ)の再生産力を有効に活用して増殖させ、漁獲することで円滑な物質循環を図る。	H22～24	戦略プロジェクト
	放流種苗の評価基準づくり事業	放流効果をより高めるため、活力等の種苗の質を評価する手法を確立するとともに、放流効果への影響を明らかにし、放流種苗の評価基準を作成する。	H22～26	経常研究
	資源を育む長崎の海づくり	トラフグの資源回復を図るため、技術開発された効果的な放流方法(有明海、全長7cm放流)に基づき、有明海で50万尾規模の標識放流を行い、広域的な調査により放流効果とその波及範囲について検証する。さらに、アマダイ(対馬)の地先種についても標識放流と併せて放流効果を解明する。	H22～24	行政要望
	クエ資源管理技術開発事業	クエ(アラ)資源の持続的な利用を図るため、本種の資源生物学及び生態学的知見を明らかにし、資源の的確な評価、効果的な放流手法の開発と資源管理手法の検討を行い、それらを組み合わせた資源増殖手法を検討する。	H23～27	経常研究
ヒラメ資源回復共同放流推進事業	ヒラメ資源の回復を図るために、効果的な放流手法を確立するとともに、関係県との共同放流に向けた基礎知見となる放流効果調査を実施する。	H23～27	行政要望	

種苗量産技術 開発センター	良質な種苗の生産技術開発	これまで魚類の種苗生産技術開発は基礎技術開発と、量産技術および技術移転を段階的に別事業に分けて実施してきたが、基礎技術の開発から技術移転までをよりスピードアップするため一本化し、より養殖または放流に適した質の高い種苗を生産する技術開発を進める。	H23～27	経常研究
	養殖魚類の育種技術開発	既存の養殖魚と質的差別化が図られ、価格競争において優位に立てる品種を作出するため、最新の育種技術を取り入れた種苗の生産技術開発に取り組む。	H23～27	経常研究
	諫早湾における貝類の持続的な生産に向けた技術開発研究	諫早湾でのタイラギの資源回復に向け、生息状況の把握と環境等の検討を行い、資源の回復に向けた技術開発を行う。また、アサリの安定生産・生産性向上をめざし、漁場改善や地元産稚貝の効果的な利用方法を検討する。	H19～23	経常研究
	重要貝類種苗生産基盤技術開発	高品質真珠生産のためのピース貝や母貝の親貝の選抜技術や育成試験、貝の健全性についての検討を行う。	H20～24	経常研究
	温暖化に対応した藻類増養殖技術開発	水温環境の変化などに伴う藻場の変化を調査し、藻場回復技術開発のための試験研究を行う。また、ノリ、ワカメ等食用藻類の生育状況調査や新たな養殖種の技術開発を行う。	H20～24	経常研究
	高品質真珠生産確保促進対策事業	高品質の真珠を生産するため、優良な母貝やピース貝の選抜手法の検討を行なうとともに、養殖安定に向けた母貝の飼育方法について試験研究を行う。	H20～24	行政要望
	貝類の新養殖技術開発	本県の重要貝類として種苗生産技術を開発しているマガキ(シングルシード:一粒種苗)、タイラギ、クロチョウガイについて海域特性に応じた種苗の実用化に向け、商品価値を高める新たな養殖技術開発を行う。	H23～27	経常研究
水産加工開発 指導センター	水産物流通加工技術強化支援事業	水産物の付加価値向上と水産加工業の経営安定を図るため、開放実験室を利用した技術相談・指導、研修会や巡回指導による情報提供、普及・指導を行う。	H19～23	経常研究
	県産冷凍すり身の新たな製法とその利用法の開発 (県内資源を活用した加工食品の開発)	県産魚を対象として、リン酸塩および糖類を添加しない魚肉の冷凍変性防止法、食塩を添加しない魚肉タンパク質の溶解方法を開発する。これにより、リン酸塩、糖類、食塩を添加しない冷凍すり身の製造法、ならびに本冷凍すり身からねり製品だけでなく、様々な新しい加工食品の開発に応用する。	H21～23	戦略プロジェクト
	水産加工原料確保のための新原料開発	水産加工品の原料確保と県内に水揚げされる低未利用魚の有効利用を図るため、本県の主要な水産加工品であるねり製品や塩干品について、その特性に合わせた加工条件を検討する。	H21～25	経常研究
	魚価向上及び高品質な水産物の提供を目指した品質測定機器の開発	鮮魚等の原料の品質を測ることで加工製品の品質向上を図るため、魚の鮮度、粗脂肪や冷凍履歴などの品質を簡易に測定できる安価な測定機器を開発する。	H22～24	受託研究

環境養殖技術 開発センター	有害赤潮プランクトン等監視調査事業	赤潮が多発する海域(伊万里湾、大村湾、有明海、橘湾、九十九島海域等)では有害赤潮監視調査を、有害プランクトンに由来する「貝毒」が発生する海域(対馬、橘湾等)では貝類の毒化状況監視調査を行う。また、有害・有毒プランクトンを用いた室内培養実験を行い、有害・有毒プランクトンの消長予察技術の開発に向けた調査・研究を行う。	H19～23	経常研究
	有明海粘質状浮遊物原因究明・予測手法開発事業	有明海で発生する粘質状浮遊物の発生原因究明と予測手法の開発を行う。	H19～23	行政要望
	内湾漁場の有効活用技術開発	近年、内湾域で貧酸素水塊が発生するなど漁場環境が悪化しているため、これらの内湾域の漁場環境を調査し、漁場環境改善手法の開発を行う。 真珠の効率的な生産を目指して、対馬の真珠漁場における環境特性(餌料、水温等)を調査して効果的な漁場利用について提言する。	H22～26	経常研究
	養殖安定化技術開発試験	マダイ、ハマチに偏り経営が厳しい養殖業の経営安定を図るため、養殖魚種の多様化に向けた新たな魚種(マハタ、クエ等)の養殖試験を行う。さらに、持続的・安定的な経営を図るため、養殖支出に占める割合の高い餌料について低魚粉飼料に関する試験研究を行う。	H19～23	経常研究
	養殖疾病総合対策事業	魚類病原体の検査技術及び防疫技術の開発を行うとともに魚病診断や情報収集・伝達体制の整備して、対策技術開発から指導・普及まで一貫して行う。	H19～23	経常研究